

令和 8年度予算見積調書

課室名：都市計画課
 担当名：総務・企画・景観・屋外広告物担
 内線：875337 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	3D都市モデル整備事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費	
事業期間	令和5年度～令和8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-b, 11-3, 13-1	
1 事業概要 県が都市計画法に基づき実施する建物利用現況調査(都市計画基礎調査)にあわせて、国が主導する3D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化することで、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。 また、整備した3D都市モデルを活用して3Dハザードマップを作成し、県民の危機管理意識の向上・躊躇ない避難行動を促す。 県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。 建物利用現況調査・3D都市モデル構築 206,600千円				5 事業説明 (1) 事業内容 建物利用現況調査(都市計画基礎調査)を行い、国の標準仕様による3D都市モデルを県内全域を対象に作成し、建物モデルに情報を付与する。 個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのあるハザードマップを作成する。 (2) 事業計画 県内全域を4区域に分け、令和5年度から4か年で実施している。 県職員・市町村職員を対象に、3D都市モデルの整備・利活用に関する研修会等(年4回)を実施する。 (3) 事業効果 都市計画情報等を3D都市モデルに集約することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。 都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。 災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。 市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事で、まちづくりDXが推進され、地域の課題解決や活性化が促進する。 【活動指標(アウトプット)】 <ul style="list-style-type: none"> ・建物利用現況調査(都市計画基礎調査)の実施(15市町村) ・3D都市モデルの作成とオープンデータ化(15市町村) (県内の建築物情報をデジタルインフラの基礎として整備・公開) ・3Dハザードマップの作成(15市町村) 【成果指標(アウトカム)】 <ul style="list-style-type: none"> ・3Dハザードマップの閲覧可能市町村数(63市町村) ・3D都市モデルを通じた都市計画決定情報の閲覧可能市町村数(63市町村) ・G空間情報センターでのデータダウンロード可能市町村数(63市町村) 					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 都市再生推進事業費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	206,600	103,300						103,300	0
前年額	206,600	103,300						103,300	

事業内訳書

事業名	3 D 都市モデル整備事業費		
単位事業名	3 D 都市モデル整備事業費	予算額	206, 600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	103, 300	0	【国土交通省】都市再生推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	103, 300	0	
合計	206, 600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	206, 600	0	建物利用現況調査・3 D 都市モデル構築
合計	206, 600	0	